

令和4年度

下関市工業用水道事業会計決算書

目 次

令和4年度 下関市工業用水道事業決算報告書	1
1 収益的収入及び支出	1
2 資本的収入及び支出	3
令和4年度 下関市工業用水道事業損益計算書	5
令和4年度 下関市工業用水道事業剰余金計算書	6
令和4年度 下関市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)	6
令和4年度 下関市工業用水道事業貸借対照表	7
重要な会計方針等に係る事項に関する注記	9
令和4年度 下関市工業用水道事業報告書	10
1 概況	10
(1) 総括事項	10
(2) 経営指標に関する事項	10
(3) 議会議決事項	12
(4) 職員に関する事項	12
(5) 料金その他供給条件の設定・変更に関する事項	12
2 工事	13
(1) 建設改良工事の概況	13
3 業務	13
(1) 業務量	13
(2) 事業収入に関する事項	13
(3) 事業費用に関する事項	14
4 会計	14
(1) 重要契約の要旨	14
(2) その他会計経理に関する重要事項	14
5 その他	14
(1) 不課税収入の用途について	14
附属明細書	15
1 令和4年度 下関市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	15
2 収益費用明細書	16
3 固定資産明細書	19

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 310,647,000	円	円
第1項 営業収益	301,686,000		
第2項 営業外収益	8,950,000		
第3項 特別利益	11,000		

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道事業費用	円 297,293,000	円 4,213,000	円	円	円	円 301,506,000
第1項 営業費用	292,490,000	4,213,000				296,703,000
第2項 営業外費用	4,793,000					4,793,000
第3項 特別損失	10,000					10,000

工業用水道事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
	円	円	円	円
	310,647,000	314,653,022	4,006,022	
	301,686,000	301,686,770	770	(うち、仮受消費税及び地方消費税 27,425,370)
	8,950,000	12,962,032	4,012,032	("
	11,000	4,220	△6,780	664,443)

額		決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円
	301,506,000	293,874,947		7,631,053	
	296,703,000	293,869,429		2,833,571	(うち、仮払消費税及び地方消費税 21,470,180)
	4,793,000	0		4,793,000	
	10,000	5,518		4,482	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 4,590,000	円	円 4,590,000	円
第1項 工事負担金	4,590,000		4,590,000	

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額
第1款 資本的支出	円 41,594,000	円	円	円 41,594,000	円 83,866,200	円
第1項 建設改良費	41,594,000			41,594,000	83,866,200	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 116,969,600円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,633,600円、
た。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
円	円	円	円	
	4,590,000	4,576,000	△14,000	
	4,590,000	4,576,000	△14,000	

額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
125,460,200	121,545,600				3,914,600		
125,460,200	121,545,600				3,914,600	(うち、仮払消費税及び地方消費税 11,049,600)	

過年度分損益勘定留保資金17,967,493円、当年度分損益勘定留保資金23,039,940円及び建設改良積立金65,328,567円で補てんし

令和4年度 下関市工業用水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	274,253,700		
(2) 受託給水工事収益	7,700	274,261,400	
2 営業費用			
(1) 原水費	198,896,416		
(2) 配水費	22,517,851		
(3) 総係費	26,311,268		
(4) 減価償却費	23,099,692		
(5) 資産減耗費	1,574,022	272,399,249	
営業利益			1,862,151
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	1,633,774		
(2) 雑収益	6,649,848	8,283,622	8,283,622
経常利益			10,145,773
4 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,220	4,220	
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,518	5,518	△1,298
当年度純利益			10,144,475
前年度繰越利益剰余金			117,179,867
その他未処分利益剰余金変動額			65,328,567
当年度未処分利益剰余金			192,652,909

令和4年度 下関市工業用水道事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
円	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	392,747,727	7,796,000	7,796,000	13,920,000	100,000,000	144,165,801	258,085,801	658,629,528
前年度処分額					26,985,934	△26,985,934		
議会の議決による処分額					26,985,934	△26,985,934		
建設改良積立金の積立て					26,985,934	△26,985,934		
資本金へ組入れ								
処分後残高	392,747,727	7,796,000	7,796,000	13,920,000	126,985,934	(繰越利益剰余金) 117,179,867	258,085,801	658,629,528
当年度変動額					△65,328,567	75,473,042	10,144,475	10,144,475
建設改良積立金の取崩し					△65,328,567	65,328,567		
当年度純利益						10,144,475	10,144,475	10,144,475
当年度末残高	392,747,727	7,796,000	7,796,000	13,920,000	61,657,367	(当年度未処分 利益剰余金) 192,652,909	268,230,276	668,774,003

令和4年度 下関市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	392,747,727	7,796,000	192,652,909
議会の議決による処分額	65,328,567		△75,473,042
建設改良積立金の積立て			△10,144,475
資本金へ組入れ	65,328,567		△65,328,567
処分後残高	458,076,294	7,796,000	(繰越利益剰余金) 117,179,867

令和4年度 下関市工業用水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土 地		2,692,017		
ロ	構 築 物	854,347,352			
	減価償却累計額	<u>△448,790,964</u>	405,556,388		
ハ	機 械 及 び 装 置	249,063,024			
	減価償却累計額	<u>△191,096,961</u>	57,966,063		
ニ	車 両 運 搬 具	805,330			
	減価償却累計額	<u>△765,064</u>	40,266		
ホ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	326,700			
	減価償却累計額	<u>△299,522</u>	27,178		
ヘ	建 設 仮 勘 定		30,315,000		
	有形固定資産合計			496,596,912	
(2)	投資その他の資産				
イ	そ の 他 投 資		8,440		
	投資その他の資産合計			<u>8,440</u>	
	固 定 資 産 合 計				496,605,352
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			246,180,928	
(2)	未 収 金			35,565,679	
(3)	貯 蔵 品			18,144	
	流 動 資 産 合 計				<u>281,764,751</u>
	資 産 合 計				<u><u>778,370,103</u></u>

		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
(1)	引 当 金				
イ	退 職 給 付 引 当 金		27,245,173		
	引 当 金 合 計		<u>27,245,173</u>		
	固 定 負 債 合 計				27,245,173
4	流 動 負 債				
(1)	未 払 金			48,875,309	
(2)	預 り 金			94,770	
(3)	引 当 金				
イ	賞 与 引 当 金		2,629,646		
	引 当 金 合 計		<u>2,629,646</u>		
	流 動 負 債 合 計			<u>2,629,646</u>	51,599,725

5 繰延収益			
長期前受金		58,729,799	
長期前受金収益化累計額		<u>△27,978,597</u>	
繰延収益合計			<u>30,751,202</u>
負債合計			<u><u>109,596,100</u></u>

資本の部

6 資本金			392,747,727
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	7,796,000		
資本剰余金合計	<u>7,796,000</u>	7,796,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	13,920,000		
ロ 建設改良積立金	61,657,367		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>192,652,909</u>		
利益剰余金合計		<u>268,230,276</u>	
剰余金合計			<u>276,026,276</u>
資本合計			<u>668,774,003</u>
負債資本合計			<u><u>778,370,103</u></u>

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金 4,956,481円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,716,567円を取り崩した。

重要な会計方針等に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書については税込方式、財務諸表については税抜方式によっている。

令和4年度 下関市工業用水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

工業用水道事業は地域産業に不可欠なインフラの役割を担っており、「産業の血液」としての工業用水をユーザー企業に安定的に供給していくことが使命であります。

本市工業用水道事業では、事故や災害に強い安定性のある施設を維持していくため、工業用水道配水管の2条化及び施設の更新を行っております。

ア 給水状況

令和4年度の給水社数は8社、1日当たりの契約水量は林兼産業(株) 3,700m³、下関三井化学(株) 5,310m³、キャボットジャパン(株) 1,200m³、彦島製錬(株) 4,500m³、下関市環境部 1,000m³、下関バイオマスエナジー(同) 5,100m³、オルネクスジャパン(株) 500m³、(株)シマノ 1,500m³となり、契約水量の合計は22,810m³です。

イ 建設改良工事

配水施設工事として、東大和町 500mm工業用水道配水管布設工事等を行い、事業費121,545,600円を執行しました。

ウ 財政状況

令和4年度の事業成績は、事業収益 282,549,242円、事業費用 272,404,767円で、10,144,475円の純利益となりました。また、資本的収支については、収入 4,576,000円、支出 121,545,600円で 116,969,600円の不足が生じましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,633,600円、過年度分損益勘定留保資金 17,967,493円、当年度分損益勘定留保資金23,039,940円及び建設改良積立金65,328,567円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

ア 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比6.86ポイント減の103.72%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。

イ 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比4.07ポイント減の101.29%となりまし

たが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

ウ 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.02ポイント減の 58.03%となりましたが、償却対象資産の老朽化の傾向が続いている状況です。

エ 管路経年化率

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.75ポイント減の 76.91%となりましたが、施設の大部分が老朽化している状況です。

オ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.07ポイント増の 0.07%となりました。ユーザー企業への安定供給を確保するため、令和4年度は、耐震性のある配水管を新たに 102.4m布設しましたが、配水管の2条化を行ったものであり、既設管の撤去がほぼ発生せず、更新率としては低いものとなっております。

なお、平成30年度から令和3年度までの管路更新率が0.00%となっておりますが、これについても、配水管の2条化事業により既設管の撤去が発生しなかったことによるものです。

カ 経営指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	98.59%	97.64%	89.63%	110.58%	103.72%
料金回収率	92.00%	94.47%	78.03%	105.36%	101.29%
有形固定資産減価償却率	62.32%	61.63%	59.31%	61.05%	58.03%
管路経年化率	83.75%	78.98%	77.66%	77.66%	76.91%
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.07%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
12 (報告番号)	令和3年度下関市工業用水道事業会計予算繰越計算書	R4.6.7	R4.6.7 (報告)
94	令和3年度下関市工業用水道事業会計決算の認定について	R4.8.29	R4.9.22 (認定)
120	令和3年度下関市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	R4.8.29	R4.9.22 (可決)
11	令和4年度下関市工業用水道事業会計補正予算(第1回)	R5.3.2	R5.3.27 (可決)
30	令和5年度下関市工業用水道事業会計予算	R5.3.2	R5.3.27 (可決)
55	下関市工業用水道事業給水条例の一部を改正する条例	R5.3.2	R5.3.27 (可決)

(4) 職員に関する事項

区分	局長	理事・技監	副局長	参事	課所長 (主幹含む)	課所長補佐 (主査含む)	係長 (主任含む)	主任 主事	主任 技師	主事	技師	合計	再任用	総合計
男					(1) 1	(1)	(1) 2				(1) 1	(4) 4		(4) 4
女														
計					(1) 1	(1)	(1) 2				(1) 1	(4) 4		(4) 4

※()内は前年度末職員数

(5) 料金その他供給条件の設定・変更に関する事項

給水料金に関する事項 令和元年10月1日 下関市工業用水道事業給水条例施行

(税込)

	第1種	第2種
基本料金	基本使用水量1立方メートルにつき 36円30銭	基本使用水量1立方メートルにつき 35円31銭
特定料金	特定使用水量1立方メートルにつき 36円30銭	特定使用水量1立方メートルにつき 35円31銭
超過料金	超過使用水量1立方メートルにつき 36円30銭	超過使用水量1立方メートルにつき 35円31銭

※第1種及び第2種料金の適用については、別に管理者が定める。

2 工事

(1) 建設改良工事の概況（1件 1,000万円以上、税込）

ア 配水施設工事

工事名	契約者	工事内容	金額	工期
東大和町500mm工業用水道配水管 布設工事 【R3年度からの繰越工事】	(株)青木建設	DIP-NS500 102.4 m	円 83,859,600	R4. 2. 28 R4. 11. 11

※工事内容欄中、DIPはダクタイル鋳鉄管

3 業務

(1) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増△減	比率
① 給 水 社 数	8社	8社	0社	100.0%
② 一 日 契 約 水 量	22,810m ³	22,810m ³	0m ³	100.0%
③ 配 水 量				
年間総配水量	7,105,347m ³	6,529,502m ³	575,845m ³	108.8%
一日最大配水量	22,003m ³	21,672m ³	331m ³	101.5%
一日最小配水量	5,759m ³	8,977m ³	△3,218m ³	64.2%
一日平均配水量	19,467m ³	17,889m ³	1,578m ³	108.8%
④ 使 用 水 量				
年間総使用水量	7,009,869m ³	6,442,009m ³	567,860m ³	108.8%
使 用 率	98.7%	98.7%	0.0P	—

(2) 事業収入に関する事項

事 項	令和4年度		令和3年度		比較増△減 金 額
	金 額	比率	金 額	比率	
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	274,261,400	97.1	267,016,789	94.7	7,244,611
営 業 外 収 益	8,283,622	2.9	14,896,077	5.3	△6,612,455
特 別 利 益	4,220	0.0	10,776	0.0	△6,556
合 計	282,549,242	100.0	281,923,642	100.0	625,600

(3) 事業費用に関する事項

事 項	令和4年度		令和3年度		比較増△減
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 費 用	272,399,249	100.0	254,937,708	100.0	17,461,541
営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失	5,518	0.0	0	0.0	5,518
合 計	272,404,767	100.0	254,937,708	100.0	17,467,059

4 会計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし。

(2) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5 その他

(1) 不課税収入の用途について

ア 収益的収入

(ア) その他雑収益 5,190円については、委託料（10%課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。

イ 資本的収入

(ア) 工事負担金のうち 4,160,000円については、施設工事費（課税仕入以外）に全額（特定収入以外）を充当した。

附属明細書

1 令和4年度 下関市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	10,144,475
減価償却費	23,099,692
固定資産除却費	1,574,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,166,481
長期前受金戻入額	△1,633,774
未収金の増減額 (△は増加)	△9,322,865
未払金の増減額 (△は減少)	△2,817,525
預り金の増減額 (△は減少)	△21,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>17,769,023</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△56,556,000
工事負担金による収入	4,160,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△52,396,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
資金減少額	34,626,977
資金期首残高	280,807,905
資金期末残高	<u>246,180,928</u>

2 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道 事業収益				円		
				282,549,242		
		営業収益			274,261,400	
			給水収益		274,253,700	
				水道料金	274,253,700	
			受託給水工事収益		7,700	
				手数料	7,700	
		営業外収益			8,283,622	
			長期前受金戻入		1,633,774	
				長期前受金戻入	1,633,774	
			雑収益		6,649,848	
				その他雑収益	6,649,848	
		特別利益			4,220	
			過年度損益修正益		4,220	
		過年度損益修正益	4,220			

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道 事業費用	営業費用			272,404,767	
				272,399,249	
			原水費	198,896,416	
			受水費	198,896,416	
			配水費	22,517,851	予算額
			給料	4,486,800	4,487,000円
			手当等	1,745,292	2,056,052円
			賞与引当金繰入額	716,422	725,000円
			法定福利費	1,367,948	1,367,948円
			備用品費	40,240	
			通信運搬費	1,425,372	
			委託料	305,000	
			賃借料	27,100	
			修繕費	6,044,399	実支出額 6,044,399円
			工事請負費	6,159,000	
			動力費	67,646	
			材料費	107,750	
			研修費	24,882	
			総係費	26,311,268	予算額
			給料	11,852,400	12,170,000円
			手当等	4,744,291	4,897,277円
			賞与引当金繰入額	1,913,224	2,025,000円
			法定福利費	3,551,401	3,819,000円
			旅費	22,746	
			退職給付費	2,315,723	予算額 2,315,723円 実支出額 525,723円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			被服費	29,840	
			備用品費	155,952	
			燃料費	71,602	
			通信運搬費	8,102	
			委託料	22,970	
			手数料	26,225	
			賃借料	39,549	
			修繕費	57,900	実支出額 57,900円
			負担金	1,459,911	
			保険料	39,432	
		減価償却費		23,099,692	
			有形固定資産 減価償却費	23,099,692	定額法による間 接償却
		資産減耗費		1,574,022	うち撤去工事費 0円
			固定資産除却費	1,574,022	
	特別損失			5,518	
		過年度損益修正損		5,518	
			過年度損益修正損	5,518	

3 固 定 資

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	2,692,017			2,692,017
構 築 物	775,247,501	79,736,000	636,149	854,347,352
機 械 及 び 装 置	247,486,350	9,760,000	8,183,326	249,063,024
車 両 運 搬 具	805,330			805,330
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	326,700			326,700
小 計	1,026,557,898	89,496,000	8,819,475	1,107,234,423
建 設 仮 勘 定	9,315,000	21,000,000		30,315,000
合 計	1,035,872,898	110,496,000	8,819,475	1,137,549,423

(2) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
そ の 他 投 資	8,440			8,440
合 計	8,440			8,440

産 明 細 書

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
円	円	円	円
			2,692,017
15,747,893	411,899	448,790,964	405,556,388
7,302,996	6,815,410	191,096,961	57,966,063
		765,064	40,266
48,803		299,522	27,178
23,099,692	7,227,309	640,952,511	466,281,912
			30,315,000
23,099,692	7,227,309	640,952,511	496,596,912